

国際帝国主義の侵略反革命・第三世界支配を粉碎し、全世界の帝国主義を打倒せよ！世界プロレタリア革命－世界プロレタリア独裁－共産主義を実現する新しいインターナショナル（世界単一党）を国際階級闘争の最前線に創建せよ！

| | | | |
|---|---|----------------------|--|
| 4月政治アピール P2~3 全国キャラバンの成功をP4 ISAに結集せよP5 金大中政権批判（上）P8~11 | 1998年 4月1日 第513号 編集発行人 海路 薫 一部 300円 | 烽火 ZOROSHI | 共産主義者同盟（全国委員会） ■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19 明豊ビル401号 大労協内 TEL(06)371-3706 ○郵便振替 00930-0-63333 ○銀行口座 第一勧銀 551-1058150 |
|---|---|----------------------|--|



スハルト独裁の打倒を掲げて決起したインドネシアの学生（3月11日）

労基法改悪阻止！全国キャラバンの成功をかち取れ！ 有事立法国会議程を阻止せよ

シナジア人民に連帯を

全国のたたかう労働者人民の皆さん！日帝・橋本政権は、いよいよ四月末にも新ガイドラインにもとづく有事立法（有事関連法案）を国会に上程しようとしている。有事立法の制定を阻止するために、全国のたたかう労働者人民の総力を結集したたかが今こそ組織されていかねばならない。アジア共同行動日本連は、三月一五日に開催された第三回総会において、アジア人民との国際共同闘争をもつて新ガイドライン安保－有事立法制定とたかくことを決定した。全国各地で最も広範な共同行動を推進しつつ、アジア共同行動日本連のもとに結集し、このたたかいを反帝国際主義へと領導するために総決起していこう。

他方で、日帝・橋本政権はすでに労基法改悪法案を国会に上程し、今国会での成立をなんとしても強行しようとしている。この動きと対決し、この四月には左派労働運動の総力を結集して「労基法改悪NO！九八春全国キャラバン行動」が組織され、四月二日の東京大集会をもって政府に労基法改悪に反対する労働者の意思を突きつけようとするたたかいが準備されている。全国キャラバンの成功をかちとり、何としても労基法改悪法案を廃案に追いこんでいかねばならない。

深刻化する不況のもとで、企業倒産による失業が増大し、労働者の賃金切り下げと労働条件の悪化、不安定雇用の強制が全国で吹き荒れている。先進的労働者人民に要請されていることは、これらの労働者の生きるために食べるためのたたかいを擁護しつつ、有事立法制定と労基法改悪を阻止するために労働者の最も広範な決起を組織し、国際主義をもってこれを領導することにある。そして、このたたかいと結合させつつ、海上ヘリ基地建設阻止・基地全面撤去に向けてたたかう沖縄人民と「本土」の労働者人民の連帯をさらに発展させていかねばならない。

六月にはAWCのもと、アジア各国・地域で新ガイドライン安保に反対する国際共同行動が取り組まれる。この一環として、全国各地での六月アジア共同行動集会の大成功をかちとろう。また、激動するインドネシアにおいてスハルト政権打倒に向けてたたかう人民をはじめとして、アジア各国・地域人民との連帯をさらに強化していく。われわれ共産（全国委員会）は、その最先頭で奮闘する決意である。

組織的犯罪対策法粉碎

●四月政治アピール

アジア階級闘争と固く結合し 総力をあげて闘いを組織せよ

激化するアジア経済危機と連動する日帝の経済危機は、日帝のアジア侵略反革命へのめり込みとアジア諸国における労働者階級の抵抗闘争の激化を呼び起している。また、わが国における労働者人民の反政府抵抗闘争も一層拡大している。こうしたなかで、アジア諸国の労働者階級のたたかいと連帶したわが国の労働者階級の反政府抵抗闘争の前進が要求されている。四月においてその実践的要是、労基法改悪と新ガイドライン関連法Ⅰ有事立法制定策動を粉碎する労働者階級を中心とした全人民の広範なたたかいをつくりだしていくことにあり、同時にインドネシア人民を始めとして決起するアジア諸国の労働者階級への連帯戦、日帝の侵略反革命に反対するたたかいとして一段と強化することにある。アジアを覆う経済危機と人民の抵抗闘争の激化のなかで、日帝本国・NIES・第三世界を貫くアジアにおける階級闘争の国際的結合を推進しよう。アジアの労働者人民と連帯し、労基法改悪阻止・新ガイドライン関連法Ⅰ有事立法粉碎に向けた四月攻勢として、労働者階級の総力をあげたたかいを実現しよう。

日帝の攻撃を全力で打ち破れ

激化するアジア経済危機と連動する日帝の経済的危機のなかで、日帝・橋本政権は、金融独立資本に対しても三〇兆円にのぼる公的資金を導入する一方で、大不況の一切のツケを労働者人民に転嫁することで乗り切っていくとしている。このために橋本政府は、労基法改悪などを通した労働者階級の諸権利の剥奪、資本の無制限の搾取の強化と不安定雇用の強制、戦後の社会保障・社会福祉制度の解体、行革基本法を通した公務員労働者の大合理化策動など、わが国労働者階級に対する一連の大攻撃に打って出てきている。

こうしたなかで、何よりも今春の最大かつ緊要な課題は、すでに国会に上程された労基法改悪法案を廃案へ追い込むことであり、このために労働者階級の持てる力の総力をあげて立ち上がることにある。労基法改悪をはじめとする労働法制改悪攻撃は、戦後労働運動がかち取った労働者階級の諸権利を完全に剥奪し、ブルジョアジーの強搾取をほしままにし、多くの労働者を不安定雇用状態にたき込むものであり、労働者支配の大転換の突破口として打ち出されているのである。労基法改悪法案を廃案に追い込むために、三月三一日の那覇出発をもって開始される「労基法改悪NO!」九八春全国キャラバ

ン行動」をはじめとするあらゆる取り組みを全効果で成功させるとともに、労基法を廃案へ追い込むための連合内外を貫ぬく労働者階級の下からの統一行動を大胆に推進し、四～五月国会闘争の大高揚を組織しよう。労働法制改悪と正面からたたかうことができず、資本の貯下げ攻撃に屈伏した連合指導部を弾劾し、引き続く切り・賃下げ・生活破壊攻撃に対抗する労働者のたたかいを前進させるとともに、労基法改悪策動の粉碎に向けて労働者階級の総力をあげた決起を組織し、階級的労働運動の全国的な前進を実現しよう。

同時に、新ガイドライン関連法Ⅰ有事立法制定策動をはじめとした日帝・橋本政権による反動的諸攻撃を根こそぎ粉碎するために、この四月、総力をあげてたたかわなければならない。橋本政権は、新ガイドライン締結を受けて、いよいよ有事立法制定攻撃を公然と打ち出してきた。日帝は、一月には日米共同軍事行動のための「包括的メカニズム」として、日米安全保障協議会の下に共同計画検討委員会を設置した。そして、新ガイドラインのもとづく一大課題として、日米共同作戦計画と相互協力計画の作成、日本国内の関連法整備を打ち出した。こうして日帝は新ガイドライン関連法Ⅰとして、①周辺事



新たな闘いへの決意固めた日本連絡会（3月15日）

態基本法ないしは米軍支援基本法の制定、②自衛隊法改悪、③有事ACSA締結などを準備しようとしている。橋本政権は、四月中に法案作成と国会に上程を狙っており、「周辺事態基本法」などの有事立法制定を断固阻止するために、この四月は決定的な局面を迎えることとなる。またこれらと連動して、海外における武器使用・武力行使の拡大を目的とするPKO法改悪法案がすでに国会に提出されている。さらに、こうした直接の軍事出動のための法整備と連動して、階級闘争弾圧を狙う組織的犯罪対策法の今国会への制定が策動されている。

こうした日帝の一連の攻撃は、他方における沖縄をはじめとした反基地・反安保闘争を壊滅させるための攻撃と結合している。名護市民投票に示された海上ヘリ基地建設を拒否する名護市民のたたかいは、県知事大田の基地建設反対表明を引き出した。名護市長選において僅差で勝利した建設賛成派が推した岸本さえも、公約から基地問題を外さざるをえなかつたのであり、海上基地建設に無条件に反対する名護市民のたたかいこそが、ひき続き政府の基地建設を阻止し続けている主導因なのである。日帝・橋本政権は、こうした普天間基地全面返還・名護海上ヘリ基地建設阻止を焦点とする沖縄人民のたたかいを解体することによって、日米安保・新ガイドラインの下で沖縄の侵略反革命前線基地を

新たに再編成していこうと一貫して策動している。そもそも新ガイドラインにもとづく日米共同軍事行動と共に労働者人民を動員するための有事立法は、引き続き米帝のイラク爆撃策動や朝鮮半島有事に備えた軍事出動体制を完成させるために、日帝にとって極めて切迫した課題となり続けてきたものである。そうだからこそ橋本は、この四月に何としても有事立法の国会上程を強行しようとしているのである。

こうした日帝・橋本の策動を許さず、普天間基地全面返還・名護海上ヘリ基地建設阻止を焦点とする沖縄人民の反基地・反安保闘争の防衛と発展を引き続き総力で組織するとともに、労

さらにこの四月において、こうしたたたかいを激化するアジア諸国労働者階級のたたかいと固く結合し、国際的な階級闘争の一翼として意識的に発展させなければならない。アジア諸国を襲う金融危機・経済危機は、タイや韓国をはじめとした各国で深まるとともに、インドネシアにおいてはスハルト独裁政権に対する民主化闘争の爆発という政治危機へと発展した。インドネシア人民は、公然とスハルト独裁政権の打倒を掲げ、いまやスハルト独裁政権打倒闘争の決定的局面に突入している。これに対して、スハルト独裁政権を長期にわたって支え続けてきた日帝は、橋本自らがインドネシアを訪問することによって、IMFとスハルト独裁政権との調整のために奔走し、スハルトの延命を策動してきた。日帝は、日本発=アジア発の世界金融恐慌の可能性が高まるなかで、自らの死活をかけてアジア諸国への政治的介入をはてでなく深めつつある。

だが、もはやインドネシア人民のたたかいは、インドネシア共産党に対する大弾圧を通して成立し、その後三〇年以上にわたって続いたゴルカル一党支配と治安軍に依拠したスハルト独裁政権の打倒に向かって、決して引き返すことのない歴史的な局面に突入している。そして、最大の援助国であり続けた日帝のスハルト独裁政権を擁護するいかなる策動も、いまや激しい反日帝闘争を引き起こすだけである。このようなインドネシア人民のスハルト独裁政権打倒にむかう民主化闘争の爆発のなかで何よりも重要なことは、この全過程を通して民主化闘争の内部で労働者階級の主体的力量を高めることであり、そのためにインドネシア労働者階級の指導勢力をいかに形成しうるのかというただこの一点にある。こうした局面を迎えたインドネシア階級闘争の新たな前進に対して、日帝本国における労働者階級の国際連帯を全力で集中することが求められている。日帝のインドネシアへ

アジア人権との連帯強化せよ

基法改悪法案を廃案へ追い込み、新ガイドライン関連法=有事立法の国会上程阻止のために総力をあげよう。労基法改悪法案を廃案へ追い込むための労働者階級の統一行動を最大限に前進させよう。新ガイドライン関連法=有事立法を阻止するために全人民的な共同闘争を最大限に発展させよう。組織的犯罪対策法案の立法化を阻止しよう！ 普天間基地全面返還を実現し、名護海上ヘリ基地建設を阻止するための沖縄人民のたたかいを防衛し、沖縄=「本土」=韓国を貫く国際的な反基地・反安保闘争の発展を組織し、五月中旬、沖縄現地と「本土」を貫く総決起を実現しよう。

抵抗拠点全国化へ！

アジア経済危機と日帝の経済危機のなかで、わが国における階級闘争の前進こそが国際的にも決定的に重要な局面が到来している。アジア階級闘争の激化に対応したわが国の階級闘争の発展を組織することが問われている。そのため、拡大するわが国の労働者階級の反政府抵抗闘争の先頭に立ちつつ、これをアジア第三世界の階級闘争と結合した日本帝国主義の打倒をめざすわが国の階級闘争の布陣形成へと意識的に発展させていかなければならない。現在においてその焦点は、階級的労働運動に立脚した労働者人民の抵抗拠点を全国各地に建設し、これを促進しつつアジア階級闘争と結合した反日帝闘争へと領導するための政治的統一戦線を建設していくことにある。

そして、このような先進的労働者・学生による政治的統一戦線形成の努力が、「日米のアジア支配に反対し、アジア人民の連帯を推進する日本連絡会議（アジア共同行動日本連）」のたかいとしてすでに開始された。昨年を通じて沖縄=「本土」=韓国を貫く反基地・反安保闘争の発展を全力で推進してきたアジア共同行動日本連は、去る三月十五日に東京において、全国からの代表の参加で第二回総会を開催した。アジア共同行動日本連は、アジア・日本を貫く経済危機に対応したアジア人民への連帯運動と反政府闘争の強化を決定し、五月沖縄・安保闘争の国際共同闘争としての強化、六月アジア共同行動の推進、夏のアジア派遣団の組織化、秋の全国フォーラムの開催など、一連の全国方針を決議した。そして今春季においては、日米ガイドラインに反対するアジア共同声明（韓国、台湾、フィリピン、日本）への賛同署名運動を全国で推進し、六月のアジア共同行動をアジア諸国人民と日本労働者人民の共同闘争として全国各地で組織しようとしている。さらに、インドネシア人民の要請に応え、民主化闘争への緊急支援を取り組んでいくこととしている。こうしたたかいを全力で支持し、全国の先進的労働者・学生が共にたたかうこと訴える。

こうしたアジア諸国を襲う経済危機の嵐のかで、アジア諸国の労働運動のなかでも強力な力を保持し続けてきたフィリピンKMUは、本年もISA（国際連帯集会）への結集を各國の労働運動に呼びかけている。激化するアジア諸国における労働者階級のたたかいがアジア全域において結合し、共同のたたかいを前進させることが意義は決定的に重要である。ここ数年を通してフィリピンKMUが主催するISAは、規制緩和の嵐にさらされるアジア諸国の労働者階級に対する、IMFを通した米日帝国主義による支配の強化との国際的な共同闘争を呼びかけてきた。こうした方向は、激化するアジア経済危機のなかで、IMFを通した米日帝の支配とたたかうアジア諸国の労働者階級のより強固な国際共同闘争として発展させられねばならない。KMUが呼びかけるISAに結集し、フィリピンと日本、そしてアジア諸国を貫く労働者階級の国際的な共同闘争を大きく発展させていく。こうした方向は、激化するアジア経済危機のなかで、IMFを通した米日帝の支配とたたかうアジア諸国の労働者階級のより強固な国際共同闘争として発展させられねばならない。KMUが呼びかけるISAに結集し、フィリピンと日本、そしてアジア諸国を貫く労働者階級の国際的な共同闘争を大きく発展させていく。こうではないか。

アジア諸国の労働運動の国際的結合を強めよう！ 労基法改悪法案を廃案へ！ 新ガイドライン関連法=有事立法上程阻止！ 普天間基地全面返還・名護ヘリ基地建設阻止！ インドネシア人民の民主化闘争連帯！ 韓国を始めとしたアジア諸国労働者階級との連帯を！ こうしたスローガンをあらゆる職場・学園で掲げ、四月攻勢をたかおう。四月から五月にかけて、激化するわが国の労働者階級の反政府抵抗闘争を発展させ、これをアジア諸国の労働者階級のたたかいと強く結合し、総力で推進しよう。

去る二月一〇日に、ついに労基法改悪案が国会へと上程された。規制緩和の大きな柱として、労働分野の規制緩和攻撃の中心をなすこの労基法改悪攻撃に対し、多くの労働者・人民の反撃が開始されている。

昨年一月二七日に全国から日比谷野音へ三〇〇〇人の労働者が結集した成果をうけつけ、「変えよう均等法ネットワーク」「女性のワーキングライフを考えるパート研究会」「派遣労働ネットワーク」「有期雇用労働者権利ネットワーク」のいわゆる「四ネット」は、「労働基準法改悪NO! 九八春全国キャラバン運動」を呼びかけてきた。この全国キャラバンの南コースは三月三一日に那覇から出発して東京をめざし、四国から出発した部分もこれに合流し、北コースは四月二日に札幌から出発して東京をめざす。この二コースにわかれ進むキャラバンは、全国各地で集会や労基局交渉などをを行い、四月二二日の東京・日比谷集会に結集することになっている。

この全国キャラバンを推進するため、労働組合を中心とした地方実行委員会結成の動きが進展している。那覇では全港湾を中心とした実行委員会が編成され、大阪では昨年六月一〇月、本年三月と「規制緩和反対・労働法改悪反対」の三度の大衆集会を積み重ねてきた三・一三関西集会実行委が全国キャラバンの大阪における取り組みを行うことを決定し、兵庫では労基法兵庫連絡会議が結成されるなど、動きは本格化している。この地方実行委員会は、全労協のみならず全労連や連合傘下の労組、独立組合などへも参加を呼びかけ、「労働基準法改悪NO! 労基法改悪法案を廃案へ」を共通スローガンとし、ナショナルセンターを超えた広範な労働者のたたかいとして推進さ

れようとしている。

このような全国キャラバンを全国各地で成功させ、四月二二日の東京集会の成功をかち取ることは、労基法改悪法案を廃案においていく上で決定的に重要となっている。同時にこのたたかいは、全国の左派労働組合にとって、政府・ブルジョアジーの攻撃に対して全国の労働者・労働組合が団結してたたかいぬくことを通し、労働組合が持つ労働者の階級形成の機能と役割を再生・強化していく所業でもある。

以上の点を踏まえ、この全国キャラバンの成功にむけて先進的労働者は以下のたたかいを進めていかなければならぬ。

第一に、各職場で労基法改悪阻止にむけて労働者を立ちあがらせていくとともに、現行の労基法を資本に守らせていくためにたたかうことである。労基法の空洞化は著しいものがあり、多くの職場でサービス残業など改悪法案の先行的な実態化が進

労働基準法改悪阻止！全国キャラバン行動の大成功を

行し、この間の不況による資本間競争の激化はそれを促進している。職場において労基法改悪法案の内容を批判する学習活動を強化するとともに、労基法を「最低の基準」として資本に守らせるたたかいを徹底して進めていかなければならない。

第二に、労基法改悪に示される労働分野における規制緩和が、世界資本主義の危機に規定された世界的で同時的な労働者への攻撃であることと連帶してたたかうことの重要性、帝國主義間抗争の激化の中でアジアを鮮明に暴露し、全世界の労働者と自らの権益圏として確保しようとする日帝のアジア侵略反革命や新ガイドライン安保との闘争と固く結合してたたかうことの重要性を訴えかけていかなければならない。

第三に、全国キャラバンのために全国各地で結成される実行委員会を継続させ、今国会を焦点とした労基法改悪阻止に向けた闘争をたたかぬくとともに、引き続き労働者派遣



第15回 ISAの成功を強化し

フィリピン 4月30日～5月8日

「フィリピンのKMU（「五月一日運動」全国労働センター）主催の「国際連帶集会」（ISA）が、四月二八日から五月八日までマニラ市郊外において開催される。

KMUは一九八〇年、反マルコス軍事独裁闘争の大衆的高揚のなかで結成された。KMUは結成間もない八四年に、全世界の労働者人民との連帯を求めてISAを呼びかけ、フィリピン人民のたたかいを支援してきた多くの諸組織、諸個人が結集することによって第一回のISAが開催された。以降、ISAはアキノ政権による支配の再編のもとで、労組、労働諸団体を軸とした国際的な労働運動の交流と論議の場へと前進し、本年で第一五回を数えるに至った。

ソ連東欧の崩壊以降、世界中で「グローバリゼーション」の名のもとに多国籍資本の傍若無人の国際的展開がはじまり、労働運動がかち取つてきた改良の成果や団結権への集中的な攻撃が開始された。これは資本のパートナーとしてあった国際自由労連をも容赦せず、国際自由労連は全くの無力さを露呈し、他方で世界労連は実質的に解体してしまった。このなかでKMUは、ISAを国際的な反帝国主義の立場に立った労働運動の交流、論議の場として位置づけ、参加をよびかけてきた。

今年のISAは、後退に後退を重ねる既成労組指導部をつき動かし、失業や賃金・労働条件の切り下げに反撃するフランス、ドイツをはじめとした欧州、米国における労働者大衆のたたかいのなかで開催される。

また通貨危機に端を発した「成長のアジア」の崩壊のもとで、犠牲を集められるアジア各国・地域の労働者の抵抗闘争が高まり、新たなたたかいや模索されるなかで開催される。とりわけアジア諸国・地域において

烽 火

は、喧伝されてきた「成長のアジア」が外資導入に依拠した脆弱なものであつたことが白日のもとにさらされ、この危機のなかでIMFを通じた帝國主義の各國経済へのさらなる支配の強化が進行し、その結果、失業、賃金切下げ、物価大幅値上げ、福祉切下げが労働者人民におしつけられているのである。

これに対するたたかいは、フィリピンや韓国の労働者を先頭に開始され、インドネシアではスハルト独裁政権打倒に向けた闘争と結合して大きく発展していこうとしている。 IMF・世界銀行を通して支配を強化する帝國主義は、これらのたたかいにおそいかかり、アジア各国の反人道的政権による暴力的弾圧によって、そして「国難をきりぬけるための政労資協議体制」へねじ伏せることによって、一切の犠牲を労働者人民に転化しようとしている。KMUはこれに屈せず、労働者におそいかかる経済危機や失業が、IMF・帝國主義によつてもたらされたものであり、



第14回 ISA・マニラのメーデー(97年5月1日)

招請状

フィリピン労働者とともに

友人のみなさん、

私たちKMU（「五月一日運動」全国労働センター）は、皆さんが四月二八日から五月八日にわたり第一回国際連帶会議（ISA）に参加し、メーデーをフィリピンの労働者とともに祝うことを心からよびかけたいと思います。

この国際会議は「いつそう团结の労働者とともに祝うこと」を心からよびかけたいと思います。

この労働者は、「五一運動」を強め、帝國主義とたたかう労働運動をおしすすめよう」というテ

ーマのもとに開かれます。皆さん

の帝國主義に反対するたたかいを

おしすすめなければなりません。

私たちとともにこの歴史的な労働者の祭典に参加されるようよびかけます。

労働者階級のあいさつをもつて

KMU全国議長

クリスピノ・ベルトラン

たたかう労働運動をつよめ、国境

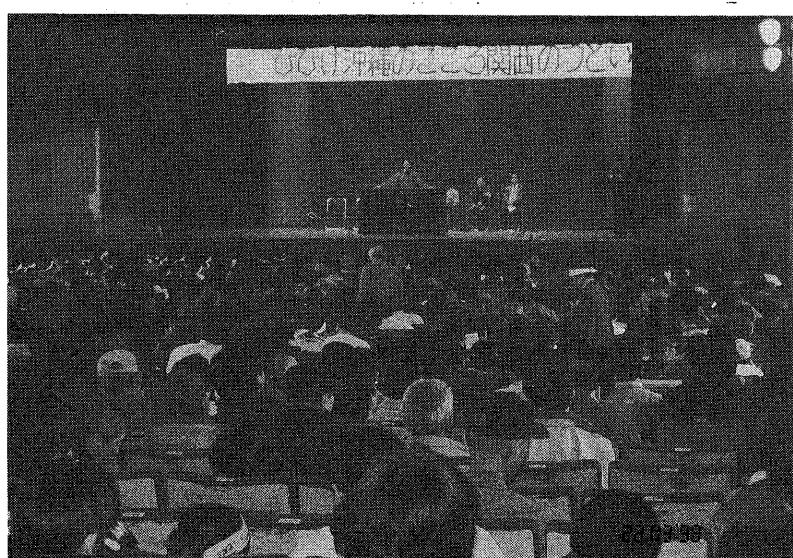
地域をこえて全世界で労働者人民

アシア共同行動日本連絡会議第三回総会が、三月一五日午後一時三〇分から、東京・浜松町の海員会館において、沖縄、九州・山口、京都、愛知、首都圏の各地実行委代表と参加者同団体・個人の結集で開催された。また海外からは、AWC運動とともに担ってきた台湾、韓国、インドネシアの代表から、アシア経済危機を作り出した資本主義・帝国主義への激しい告発と、人民のたたかいの現在の課題を明らかにする連帯メッセージがAWC国際事務局を通して寄せられた。またフィリピンからは、日本のODAによるパンパンガデルタ開発問題の地元から来日中の「NOTO-PDP」代表ら三人が忙しい日程をねって会場に立ち寄り、開発によって生活手段を奪われた被害当事者としてのたたかいの報告を行い、日本人民として日本政府にこの計画を断念せよという働きかけを行ってほしいと要請した。

これら国内外からの注視のなかで開催された日本連第三回総会では、共同代表の小城修一さんの開会あいさつに続いて、同じく共同代表の斎藤一雄さんから「アシア経済危機とわれわれのたたかい」と題する講演が行われた。斎藤共同代表は、アシア経済危機のもとで、アシア人民が多国籍企業やIMF・世界銀行の支配で痛めつけられており、日本人民もまた同じ敵に痛めつけられていること、これを共に打ち破ることをたたかうのが問われる時代であると提起した。そして、このようなたたかうの深化を通じて、新ガイドライン制定―有事体制作りの本質を暴露しなければ、より多くの労働者・



日本連第三回総会で発言する斎藤一雄共同代表（3月15日）



中之島公会堂を埋めつくす結集で成功した3・22沖縄連帯集会

回総会が、三月一五日午後一時三〇分から、東京・浜松町の海員会館において、沖縄、九州・山口、京都、愛知、首都圏の各地実行委代表と参加者同団体・個人の結集で開催された。また海外からは、AWC運動とともに担ってきた台湾、韓国、インドネシアの代表から、アシア経済危機を作り出した資本主義・帝国主義への激しい告発と、人民のたたかいの現在の課題を明らかにする連帯メッセージがAWC国際事務局を通して寄せられた。またフィリピンからは、日本のODAによるパンパンガデルタ開発問題の地元から来日中の「NOTO-PDP」代表ら三人が忙しい日程をねって会場に立ち寄り、開発によって生活手段を奪われた被害当事者としてのたたかいの報告を行い、日本人民として日本政府にこの計画を断念せよという働きかけを行ってほしいと要請した。

これら国内外からの注視のなかで開催された日本連第三回総会では、共同代表の小城修一さんの開会あいさつに続いて、同じく共同代表の斎藤一雄さんから「アシア経済危機とわれわれのたたかい」と題する講演が行われた。斎藤共同代表は、アシア経済危機のもとで、アシア人民が多国籍企業やIMF・世界銀行の支配で痛めつけられており、日本人民もまた同じ敵に痛めつけられていること、これを共に打ち破ることをたたかうのが問われる時代であると提起した。そして、このようなたたかうの深化を通して、新ガイドライン制定―有事体制作りの本質を暴露しなければ、より多くの労働者・

3.15 東京

日本連第三回総会を開催

新ガイドライン・IMF支配と闘う国際共同闘争の推進を決議

民衆がともに立ち上ることはできないと今後のたたかいの課題を提起した。

続いて沖縄から駆けつけたアシアと連帯する沖縄実行委員会の豊見山雅裕さんから、特別報告としてこの間の沖縄現地のたたかいの報告が行われた。富山さんは、「大田知事が沖縄に体を張って反対する人がいるかぎり海上基地の新設はできないと言ったが、まさにそのように言わせるだけの力をつけてきたことが勝利の中身である。アシアとの共闘も前進し、アシアの人々の顔を見てともにたたかうことの重要性を実感している。昨年の五・一五には沖縄―韓国―台湾―フィリピン―ヤマトを貫くたたかいもできた。これからもがんばる」と力強く述べ、五月一五〇七日の普天間基地包囲行動への呼びかけ、また六月に予定されている米軍基地問題に関する韓国との共同シンポの準備状況についての報告などを行った。また一坪反戦地主会関東ブロックの上原成信さんからも、一連の公開審理闘争、韓国との共同

闘争、名護ヘリ基地問題などについての報告などがおこなわれた。九八年度の主要課題としては、安保・沖縄闘争、有事（戦時）立法阻止、名

以上の発言を受けて、事務局から九七年度活動報告と九八年度活動方針案の提起、財政報告、人事についての報告などがおこなわれた。九八年度の主要課題としては、安保・沖縄闘争、有事（戦時）立法阻止、名

3.22 大阪

沖縄連帯集会に全関西から結集

三月二二日、大阪・中之島中央公会堂で、「『命どう宝』基地はいらぬ ひびき沖縄のこころ関西のつどい」が行われた。大阪に住む沖縄出身者でつくる「『平和な島を』関西沖縄の会」や「米兵の暴行糾弾！連絡会」が中心になってつくられた実行委員会が呼びかけたこの日の取り組みには、関西一円から一〇〇〇人を越える労働者・市民・学生が集まつた。

大田隆徳弁護士による主催者あいさつの後、名護・ヘリ基地反対協事務局長の宮城保さんと、反戦地主会事務局長の池原秀明さんが発言した。宮城さんは、海上基地建設を許さないこの間の市民のたたかいについて報告し、「ここからが正念場。自らにふりかかった火の粉は振り払うが、

護海上ヘリ基地粉碎など基地撤去―軍事演習反対・戦争動員粉碎！組織犯罪対策法制定阻止！沖縄―韓国そしてアシアの反基地共同闘争を推進しよう／新ガイドライン安保に対する六月アシア共同行動をアシア各地の連携で成功させよう／戦後補償闘争をすすめよう。台湾教科書問題を支援しよう／ODAによるアシア人民への生活破壊を許さない／アシア各地のたたかいの交流・支援・連帯を進めよう、などが提起された。そして、各地実行委・各団体代表・参加諸個人からの意見交換や問題提起、それぞれの地域や戦線の活動の報告などが時間いっぱい行われ、第三回総会は終了した。

● 金大中政権批判（上）

頭在化した韓国 の経済危機と IMFによる支配介入の開始

去る二月二十五日、韓国の新大統領に金大中（キム・デ・ジュン）が就任した。それは、韓国において初めての与野党の政権交代であるだけではなく、金大中がかつて軍事独裁政権によって何度も殺されかかった「民主化運動の闘士」であつただけに、韓国の階級闘争にとって大きな影響を与えるものである。深刻な経済危機のただ中で登場した金大中政権は、いかなる道を進もうとしているのか。この小論では、韓国経済危機の概要に触れつつ、金大中政権の成立が持つ意味を明らかにし、金大中政権への批判を提起していきたい。本号では、金大中政権批判（上）として、韓国経済危機の概略的な分析と IMFの支配介入への批判を提起する。

一挙に頭在化した経済的危機

韓国資本主義の危機は、通貨危機・金融危機発生の以前に、深刻な不況の到来と連続した企業倒産から頭在化していった。財閥第一四位の韓宝グループの中心企業である韓宝鉄鋼の倒産（九七年一月）、財閥第二六位の三美グループの経営破綻（同年三月）、財閥第一九位の真露グループの経営破綻（同年四月）、財閥第八位の起亜グループの経営破綻（同年七月）、財閥第二位の漢拏グループの経営破綻（同年二月）など、わずか一年の間に、三〇の大財閥グループのうち五つが経営破綻するに至った。

このような状況のもとで、タイ・バーツの暴落から頭在化した通貨危機が韓国を襲った。韓国に流入していた国際金融資本や投資家の投機的資金が一挙に流出していき、激しいウォン売りの動きが続いた。九六年の平均で一ドル＝八〇〇ウォン台を維持していた韓国・ウォンは、八月から暴落を開始し、一二月二三日にはついに一ドル＝九五〇ウォンの最安値を記録した。株価もまた、七月から一二月までの半年間で半分以下に急落した。こうして一月には、①次々と発生する企業の経営破綻によって、金融機関の抱える不良債券が三兆四〇〇億ウォンに達していること、②対外債務の総額が一五六九億ドルに達していること、③民間金融機関が、

期限のきた対外債務を返済できず、韓国銀行（中央銀行）からドルを借りて返済していることが判明した。この巨額の対外債務の内訳は、一年未満の短期債務が九二三億ドル（全体の五八・八%）、長期債務が六四七億ドルであった。また借り手別では、民間金融機関一一五億ド

ル、民間企業四三四億ドル、公共部門二〇億ドルとなっており、民間金融機関と企業で全体の九八・八%を占めている。

この短期債務のうち一六三億ドルが九七年末に返済期限が来るものであったが、もはや巨額の不良債券を抱える民間金融機関にはこれを返済する能力はなく、信用が低下した韓国の民間金融機関や企業は新たな融資を獲得することもできなかった。そして韓国政府が対外債務の返済に使用できる外貨（ドル）準備高も、一月末には一〇〇億ドル程度にまで減少していた。こうして韓国政府は、九七年末には債務不履行（デフォルト）に陥り、「国家的不渡り」の事態に直面することが確実になった。金泳三（キム・ヨンサム）政権は一月二一日、この危機を回避するために IMFに緊急融資の要請を行い、一二月三日に韓国が IMFから五五〇億ドルの融資を受け、それがあたって IMFが要求した融資条件を履行することで合意した。こうして韓国は、IMFの事実上の管理下に置かれることになった。

韓国 の経済危機の原因は何か

かつて韓国は、「漢江の奇跡」と呼ばれるまでに急速な資本主義の発展を実現し、アジア NIES を代表する国と見られてきた。その韓国が、なぜこのような深刻な経済危機に陥ったのか。

韓国資本主義の急速な発展は、朝鮮半島の南北分割体制のもとで米帝が反共最前線国家として韓国を戦略的に維持・強化しようとしたことを政治的背景として、李承晩（イスマン）政権（一九四八年～一九五〇年）、朴正熙（パク・ジョンヒ）政権（一九六一～一九九九年）、全斗煥（チョン・ドウファン）政権（一九八〇～一九八七年）、盧泰愚（ノテウ）政権（一九八八～一九九一年）と続いた軍事独裁政権下で実現されてきたものであった。これらの政権は、



就任演説を行なう金大中大統領（2月25日）

- ＜金大中新大統領の歩み＞
- 1925・12 全羅南道・木浦沖の小島、荷衣島で出生
 - 61・5 国会議員に初当選するが、クーデターのため2日後に国会解散
 - 71・4 大統領選初挑戦。朴正熙大統領に惜敗
 - 73・8 東京のホテルから拉致される
 - 76・3 政府転覆を扇動したとして逮捕される
 - 80・5 光州事件
 - 81・1 死刑が確定。直後に無期懲役に減刑
 - 82・12 刑の執行停止。家族とともに米国亡命
 - 87・7 政治活動の制限、全面解除される
 - 87・12 大統領選出馬、盧泰愚氏に敗れる
 - 92・12 大統領選出馬。金泳三氏に敗れ政界引退
 - 95・9 政界復帰し、新政民主議会議を結成
 - 97・12・18 第15代大統領に当選
 - 98・2・25 大統領就任

烽火

資本主義の発展が内的な矛盾を深め、おりから全世界をおおう帝国主義の新自由主義政策の強制と激化する帝国主義間抗争のなかで破綻したものである。したがって、進行する経済危機は決して一過性のものではなく、容易に克服しえない深い危機にはかならない。次にこのようない立場から、経済危機の直接的な原因を見ていこう。

韓国の経済危機の原因は第一に、これまでの資本主義の発展を支えてきた輸出競争力が後退し、かつての開発独裁政策が破綻したことによる。韓国資本主義は、帝国主義諸国とりわけ日本からの労働集約型の製造業へのぼう大な資本投下を受け、極端な低賃金と劣悪な労働条件を製造し、輸出主導型の経済成長を実現してきた。そして、八五年のプラザ合意から九六年までの円高・ドル安基調のもとで、ドルに連動するウォンは相対的に安く評価され、そのことがまた韓国の輸出競争力を支え続けてきた。これらは本格的な海外直接投資を開始した日帝が、その初期において北米と並んでアジアNIESに投資を集中し、日帝主導のアジア経済圏の編成を開始していくことを背景とするものであった。こうして韓国資本主義は、軽工業であれ重工業であれ、労働集約型の製造業において強い輸出競争力を形成し、八六年にはついに貿易收支が黒字に転化し、八八年には韓国史上最高の一四億ドルの黒字を記録したのである。

しかし、八〇年代後半から日帝は労働集約型の製造業の生産拠点をより賃金の安いASEAN諸国、さらに九〇年代前半には中国やインドシナ諸国へと移転させていった。その結果、これらの諸国からのより低価格の工業製品の輸出が増大し、国際市場において韓国製品を凌駕（りょうが）していった。他方、韓国では盧泰愚の「民主化宣言」を引き出した八七年の大鬪争によって軍事独裁支配が崩壊を開始し、これまでのような極端な低賃金と劣悪な労働条件を労働者に強制し続けることができなく

なっていった。鉱工業部門の労働者の月額平均賃金は、八七年の三六万五三〇ウォンから九六年には一二六万三七五ウォン（当時の為替レートで約一六万円）へと上昇し、この一〇年間に約三・五倍になった。こうして韓国資本主義は、かつての開発独裁政策のもとで形成された輸出競争力を後退させていった。この事態は、九五年に一ドル＝七九円にまで至った極端な円高・ドル安を背景とした韓国のバブル景気によつてすぐに顕在化はしなかった。しかし、九六年から開始された急速な円安・ドル高は、韓国の輸出競争力の後退をむきだしにさせ、九六年には一五二億ドルの貿易収支の赤字を記録するに至つたのである。このような輸出競争力の後退は、輸出主導の経済成長をとげてきた韓国資本主義を一挙に不況に陥らせ、連続する企業倒産と金融危機を引き起こしていった。

第一の原因是、韓国資本主義の根深い対日従属性にある。韓国は、一九六五年から一貫して対日貿易収支では赤字になってきたが、九六年には貿易収支全体の赤字を上回る一五六億ドルの対日赤字を記録した。まさに韓国が日本以外の第三国との貿易で稼ぎだす黒字を日本一国が奪い去っていくという事態が構造化してきた。この極端なまでの対日貿易の不均衡は、韓国が六五年の日韓条約にもとづく日本からの借款によってインフラ整備を行い、資本主義の発展の基礎を築いていったことに始まる。日帝は、供与した借款や融資で韓国に鉄鋼、発電、船舶、合纖などのプラントを購入させ、また七〇年代からは日本資本が次々と韓国企業に資本参加していく。こうして韓国の資本主義は、日本から機械設備、高度な技術を必要とする部品や中間材、最先端技術などを購入して生産を行い、北米やアジア諸国などに輸出するという、日本に依存しなければ生産が成り立たないものとなつていった。その結果、韓国資本主義は、輸出を増大させようとすればますます日本からの輸入が増大し、対日貿易赤字が累積していくという極めてぜ

い弱な構造を内包し続けてきた。そして、輸出競争力が後退するにつれて、巨額の対日貿易赤字が韓国の外貨準備を圧迫していったのである。また、金融面でも対日従属性はきわどっている。九七年六月末段階での韓国の対外民間債務総額一〇三四億ドルのうち、日本への債務がその二・九%を占め、群を抜く額となっている。

第三の原因是、帝国主義による新自由主義政策の強制と帝国主義間抗争の激化のなかで、韓国資本主義がこれに対応することができず、前述してきたような開発独裁政策のもとでの輸出主導型の経済発展の破綻を一举に顕在化させたことがある。九〇年代に入つて米帝は、多国籍資本・国際金融資本の要求を代表しつつ、日帝・EU帝への巻き返しをかけて全世界に新自由主義政策を強制していく。アジア太平洋地域においては、APEC（アジア太平洋経済協力会議）を通して各國に貿易と投資の自由化を強制し、九四年のボゴール（インドネシア）宣言、九五年の大坂宣言、九六年のスリバッカ宣言（フィリピン）を経て、それはすでに域内貿易自由化の全体的なタイムテーブルと各國ごとの個別行動計画を策定するに至つている。日帝やEU帝もまたこの米帝主導の貿易と投資の自由化を受入れつつ、強制的にこじあけられていくアジア太平洋各国・地域の貿易市場・投資市場において優位に立つべく、強大な多国籍資本の育成と国内における規制緩和・労働法制改悪に突き進んできた。

そしてソ連の崩壊という事態のもとで、米帝は反共最前線国家の韓国についてもやはり特例とはせず、他の諸国と同じように貿易と投資の自由化を要求していく。このような状況のもとで、金泳三政権は米帝を中心とした貿易と投資の自由化要求を受入れ、九六年一〇月にOPECに加盟することによって先進資本主義国への仲間入りをねらうという道を選択した。その目的は、労働者の極端な低賃金によって支えられた労働集約型の産業を中心とした経済構造が行きづまるなかで、より高度な技術集約型の産業を中心とした経済構造へと転換させていくために、外資の導入や海外からの融資の確保

新たな輸出先の開拓などを行った。このような金泳三政権に対し、米帝を中心とした帝国主義諸国はO E C D 加盟にあたって一六〇項目の自由化基準を達成することを要求し、新自由主義政策を強制していった。金泳三政権は、そのうち五一項目を留保したものの、外国人投資の自由化、外国人の株式投資制限の撤廃、外国銀行・証券会社の現地法人の自由化、外国人によるM & A(企業の買収・合併)の規制緩和などを義務づけられ、これらを順次具体化していく。こうして金泳三政権は、急速な貿易と投資の自由化を前にして、韓国の資本主義を米・日・欧の多国籍資本との激しい競争に耐えられるものへと再編成していくことを迫られていったのである。

しかし金泳三政権は、財閥への規定力をもたず、他方での労働法制改悪に反対する労働運動の激しい抵抗闘争に直面して、韓国資本主義の再編成に失敗していく。韓国経済を支配してきた財閥は、李承晩・朴正熙から盧泰愚に至る軍事独裁政権の庇護のもとで上から育成されてきたものである。軍事独裁政権は、借款で得た資金を財閥の育成のために投入し、債務保証など輸出を促進していくためにさまざまな優遇措置を与える、他方では労働運動を徹底して弾圧することによって財閥が極端な低賃金と劣悪な労働条件で労働者をこき使うことを可能にした。このような軍事独裁政権に対し財閥は巨額の政治資金を提供し、ここに根深い軍事独裁政権と財閥の癒着構造がつくりだされていったのである。九〇年代に入つて韓国の輸出競争力が後退していくにもかかわらず、財閥は当時の極端な円高・ドル安がもたらしたバブル景気のもとで、海外からの短期融資をもとに無謀な設備投資を行い(九四年には対前年比五七・一%増)、不動産開発・レジャー産業などを含む多角経営を推進し、その結果自己資本比率の低下と債務の急増を生みだしていった。こうして帝国主義諸国の資本が過酷なリストラと金融・産業構造の再編成をおし進めた九〇年代において、韓国の財閥はますます肥大化していく、新自由主義政策のもとでますます激化する国際的な資本間の競争に備えることにおいて決定的に立ち遅れていたのである。

O E C D 加盟を推進した金泳三政権は、この事態に危機感をいだき、何度かにわたって財閥のリストラと経営が悪化した不実企業の整理を要求した。しかし、軍事独裁政権時代からの既得権益の維持を要求し、肥大化を進めた財閥に対して、財閥に全面的に依拠し支えられてきた金泳三政権は、ほとんど規定力を持つことができなかつた。そして、九六年からの円安・ドル高の進行とともにバブル景気は吹っ飛び、一挙に企業倒産と財閥の経営破綻が連続する局面に突入したのである。これに對して金泳三政権は、もはや財政支出による財閥への金融・税制支援



上：IMFとの合意に反対する韓国労働者(97年12月2日)
下：IMFとの合意文書の調印が行われた(97年12月3日)

IMFによる介入が持つ意味

昨年一二月三日、IMFのカムドシュ・専務理事と韓国政府の林昌烈・財務経済院長官の間で、融資とその諸条件に関する合意が成立した。それによれば、総融資額は九五年のメキシコ危機の際の五〇〇億ドルを上回る過去最大の五五〇億ドルとなり、IMFが二一〇億ドル、世界銀行が一〇〇億ドル、アジア開発銀行が四〇億ドル、日本が一〇〇億ドル、アメリカが五〇億ドルなどを分担することとなつた。この融資と引きかえに、IMFは次の三つの条件を韓国政府に承認させた。第一には、九八年のGDP(国内総生産)成長率を三%、物価上昇率を五%、經常赤字をGDPの一%(約五〇億ドル)に抑制することなど、超緊縮財政を徹底すること、第二には、系列企業の財務の透明性確保、系列企業の相互支援保証制度の改善、経営難企業への政府の補助金の排除、政策融資の段階的廃止など、財閥リストラを徹底すること、第三には、資本市場の自由化を徹底すること、以上であった。この資本市場の自由化について、IMFは一〇〇億ドルの前倒し緊急融資

と引きかえに、次のようなさらに厳しい条件を韓国政府に突きつけた。(1)一企業あたり現在二六%の外国人株式投資制限を九七年中に五五%に拡大すること、(2)外国銀行・証券の子会社設立を九八年三月までに認可すること、(3)短期金融商品への外国人投資を九八年一月に開放すること、(4)債券市場を一二月中に完全開放すること、などである。さらにIMFは、韓国の各銀行に対し、国際決済銀行(BIS)規制の自己資本比率(8%)を達成する計画を九八年五月十五日までに提出すること。また、IMFは「労働市場の流動化促進」の名のもとに、整理解雇制度の導入を要求した。

これらの融資条件は、まさに韓国経済をIMFの管理・統制下に置くものである。そして、その目的が世界資本主義に甚大な影響を与える韓国経済の破綻を回避しつつ、強制的に韓国の金融・資本市場を開放させ、国際金融資本や多国籍資本の韓国への侵出の諸条件を整備することにあることは一目瞭然である。整理解雇制度の導入もまた、IMFのカムドシュ専務理事が

は行わないとして放置し、「自助努力による財閥のリストラ」を期待すること以外に、ほとんど有効な方策を取れなかつた。そればかりか、韓宝疑惑事件で金泳三大統領の次男の金賢哲までが逮捕され、かつての軍事独裁政権と変わらない金泳三政権の腐敗ぶりが明らかになつた。韓国の労働者人民が、経済危機を招いた元凶として財閥と金泳三政権を激しく批判してきたことは当然であつた。

他方で、財閥に対し何ら規定力を持たなかつた金泳三政権は、O E C D 加盟のもとでの国際

的な資本間の競争に備えるために、労働者に一方的に犠牲を強制しようとした。九六年二月、金泳三政権は整理解雇制をはじめとする労働法制の改悪を与党・新韓国党(当時)によって単独・強行裁決した。しかし、民主労総をはじめとした労働者はこれに對して激しい抵抗闘争を組織し、金泳三政権は整理解雇制度をただちに導入することに失敗した。こうして金泳三政権は、韓国の経済危機が一挙に顕在化するなかで崩壊状態に陥り、IMFに支援を要請するに至つたのである。

「外国からの投資を呼び込むためには整理解雇制を導入することが必要である」と明言したように、その不可欠の一部として強制されてきたものであった。そして、このIMFの要求が国際金融資本や多国籍資本、とりわけ米帝を中心とした帝国主義の要求を代弁するものであることは明らかである。帝国主義は、これまでAP ECなどを通して各国に貿易と投資の自由化を強制してきたが、急速に顕在化した韓国の経済危機につけこみ、韓国を一挙に新自由主義政策のもとに再編成しようとしているのである。

このようなIMFの介入は、韓国の労働者人民にとって悲惨な状況を生みだしつつある。強制された超緊縮財政のもとで韓国の不況はさらに深刻化し、倒産する企業は一日一〇〇件にのぼり、昨年一二月の完全失業率は三・一%（約

新たな階級闘争の条件の形成

それでは、このような急速に顕在化した韓国

資本主義の危機とIMFによる管理・統制の開始という事態は、階級闘争にとってどのような意味を持つものなのか。

すでに述べたように韓国の経済危機は、長期にわたる軍事独裁政権のもとでの帝国主義に従属した外資依存・輸出主導型の資本主義の発展の矛盾が深まり、おりからうの帝国主義による全世界的な新自由主義政策の強制と帝国主義間抗争の激化のもとで、その破綻が一挙に顕在化したものであった。資本主義のもとで、生産はますます社会的なものとなるにもかかわらず、生産手段は資本家階級によって私的に所有され、あらゆる生産物は商品として生産される。生産の目的は、労働者人民の必要を満たすことにあらゆる生産物は商品として生産される。生産手段は資本家階級によって私的に所有され、あらゆる生産物は商品として生産される。生産の目的は、労働者人民の必要を満たすことにあるのではなく、資本の増殖にある。このもとで労働者は、資本によって搾取され、資本に隸属することを強制された賃金奴隸である。どのように資本主義に従属した外資依存・輸出主導型の経済発展のもとで、この資本主義が生みだす犠牲がある。韓国においては、軍事独裁政権による帝国主義に従属した外資依存・輸出主導型の経済発展のもとで、この資本主義が生みだす犠牲と苦悩はさらに過酷な形で労働者に強制され続けてきた。このような三〇年におよぶ韓国資本主義の発展構造の破綻は、一方において、韓国労働運動の前進、すなわち階級闘争の発展によてもたらされたものであるとともに、他方において、輸出競争力の後退、累積する対外債務、財閥の肥大化と腐敗があらわになり、帝国主義による新自由主義政策の強制と帝国主義間抗争の激化に決定的に立ち遅れたという韓国の資本主義の行きづまりによってもたらされたものであつた。

米帝を中心とした帝国主義は、韓国の経済破綻を回避しつつ、IMFとの合意事項の実行を韓国に強制し、国際金融資本や多国籍資本の要求を代表して新自由主義政策を強制している。米帝にとっては、韓国の経済危機もまたそれが破局的な事態に至らないかぎりは、全世界的に新自由主義政策を推進し、日帝・EU帝に対するより有利な位置を確保し、国際金融資本や多国籍資本の新たな増殖の条件をつくりだすための絶好の機会にはかならない。そして、韓国資本家階級が生き延びていこうとすれば、この資本主義が生き延びていこうとすれば、この資本主義を激化する帝国主義間抗争に耐えられるものへと再編成していく以外には残されていないのである。そのことが、現在の経済危機からの脱却につながるかどうかは誰も予測することはできない。しかし、韓国の資本家階級と政府には、そうすることによって韓国の資本主義を再建し、IMFによる管理・統制の解除を展望していく以外に道はないのである。後に詳しく述べるように、「一九九九年にはIMFの管理・統制から脱却する」ことを掲げた金大中新政権は、まさにこのような韓国資本主義の再編成を推進しているこうとしているのだ。

それは、韓国の労働者人民に激しい犠牲を集めることだけではなく、他方において韓国およびアジアの階級闘争の前進にとつての新たな条件を強制的にではあれつくりだしていくものとなるであろう。IMFによる新自由主義政策の強制を受け入れ、韓国の資本主義を激化する帝国主義間抗争に耐えられるものへと再編成する道は、そのことが現在の経済危機からの脱却につながるかどうかにかかわらず、資本主義の矛盾が生みだす労働者の犠牲と苦悩をこれまでとは違う

二〇〇万人の完全失業者）を記録した。ぼう大不景気をかかえたまま自己資本比率八%の達成を義務づけられた韓国の銀行は、急速な信用縮小（貸し渋り）に踏みきり、そのことがさらに企業倒産・失業者の増大を加速している。他方で、強制的にこじあけられた金融・資本市場をめぐって、国際金融資本や多国籍資本による韓国企業の株取得や買収が急速に開始され、すでに外国人の持ち株比率が三〇%以上となつた上場企業は二六社を数える。そして、自己資本比率八%を達成できないことから公開売却に付された第一銀行とソウル銀行について、アメリカのシティバンクとチーズ・マンハッタン銀行が買収を進め、国際金融資本による韓国の銀行への支配も一挙に進行しつつある。

二〇〇万人の完全失業者）を記録した。ぼう大不景気をかかえたまま自己資本比率八%の達成を義務づけられた韓国の銀行は、急速な信用縮小（貸し渋り）に踏みきり、そのことがさらに企業倒産・失業者の増大を加速している。他方で、強制的にこじあけられた金融・資本市場をめぐって、国際金融資本や多国籍資本による韓国企業の株取得や買収が急速に開始され、すでに外国人の持ち株比率が三〇%以上となつた上場企業は二六社を数える。そして、自己資本比率八%を達成できないことから公開売却に付された第一銀行とソウル銀行について、アメリカのシティバンクとチーズ・マンハッタン銀行が買収を進め、国際金融資本による韓国の銀行への支配も一挙に進行しつつある。

米帝を中心とした帝国主義は、韓国の経済破綻を回避しつつ、IMFとの合意事項の実行を韓国に強制し、国際金融資本や多国籍資本の要求を代表して新自由主義政策を強制している。米帝にとっては、韓国の経済危機もまたそれが破局的な事態に至らないかぎりは、全世界的に新自由主義政策を推進し、日帝・EU帝に対するより有利な位置を確保し、国際金融資本や多国籍資本の新たな増殖の条件をつくりだすための絶好の機会にはかならない。そして、韓国資本家階級が生き延びていこうとすれば、この資本主義を激化する帝国主義間抗争に耐えられるものへと再編成していく以外には残されていないのである。そのことが、現在の経済危機からの脱却につながるかどうかは誰も予測することはできない。しかし、韓国の資本家階級と政府には、そうすることによって韓国の資本主義を再建し、IMFによる管理・統制の解除を展望していく以外に道はないのである。後に詳しく述べるように、「一九九九年にはIMFの管理・統制から脱却する」ことを掲げた金大中新政権は、まさにこのような韓国資本主義の再編成を推進しているこうとしているのだ。

それは、韓国の労働者人民に激しい犠牲を集めることだけではなく、他方において韓国およびアジアの階級闘争の前進にとつての新たな条件を強制的にではあれつくりだしていくものとなるであろう。IMFによる新自由主義政策の強制を受け入れ、韓国の資本主義を激化する帝国主義間抗争に耐えられるものへと再編成する道は、そのことが現在の経済危機からの脱却につながるかどうかにかかわらず、資本主義の矛盾が生みだす労働者の犠牲と苦悩をこれまでとは違う

ウトロ裁判不当判決弾劾 住民の立ち退きを許すな

京都府宇治市のウトロ地区に住む在日朝鮮・韓国人が不動産業者によって立ち退きを求められていた裁判で、京都地裁は、一月三〇日に住民一一世帯・三人に対して、続いて二月二三日に一〇世帯・一〇人に対して、土地・建物の明け渡しと立ち退きを命じる住民側敗訴の不当判決を下した。この判決は、日帝の朝鮮植民地支配、戦犯企業の犯罪を免罪し、同時に在日朝鮮・韓国人の生きる権利すらを奪う絶対に許すことのできないものである。われわれはこの不当判決を厳しく弾劾する。

在日朝鮮韓国人の街

現在このウトロ地区には八〇世帯・三八〇人の在日朝鮮・韓国人が暮らしている。そもそもウトロ地区は、一九四〇年から日本政府・通信省、京都府、日産車体の前身である日本国際航空工業などによって行われた京都飛行場建設のための飯場であった。この飛行場建設は「一朝有事の際には直ちに、軍飛行場として商都大阪および京都の盾となる」という侵略戦争遂行を目的として建設が進められた。そのために朝鮮人労働者一三〇人が集められ、敷地の隅に人夫用のバラック長屋が建てられた。当時、日帝は朝鮮半島を植民地として労働力と資源を徹底的に収奪し、また侵略戦争の兵站基地として利用していた。そのなかで多くの朝鮮人が低賃金労働力として日本に渡らざるを得なかつたのである。

飛行場建設のための労働は苛酷を極めた。現在もウトロに住み続ける文光子（ムン・クワンジャ）さんは、当時を振り返って次のように述べている。「冬は寒くて寒くて、もう板の間から雪が吹いて入るんです。板だって製材した一番しまいに残った板を合わせてあるだけだから隙間だらけですよ。だから現場に行ってセ

メント袋をもらってきてそれに貼つたり、新聞紙があれば貼りつけてりしてしのいできました。それでも冬は寒かった」（「地上げ反対！ウトロを守る会編『ウトロ一置き去りにされた街』」かもがわ出版）

四五年の日帝の敗戦で、京都飛行場建設は中止されたが、朝鮮人労働者は何の補償もないままに放置された。失業に追い込まれた住民たちは、差別排外主義や占領軍・日本政府の弾圧に抗しながら、団結して生活を守り抜いてきた。やっと生活が安定してきた一九八九年、土地の所有者を名乗る不動産業者「西日本殖産」が、住民に立ち退きを求める裁判を京都地裁に起こした。ウトロの土地の所有権を引き継いだ日産車体が、住民に何の相談もなく、土地を不動産業者に転売していたのである。それから一〇年近くもの間、「被告」とされた住民は、団結して裁判闘争をたたかい抜いてきたのである。

誰が裁かれるべきか

「私は『ここに住め』と言われて、ずっとウトロに住んでいました。なのに、なぜいまごろになって出て行くと言われるのか。なぜ裁判所に呼ばれて私たちが被告と言わぬければならないのか、それが一番悔しいです」（前掲書）と文光子さんが訴えるように、住民に立ち退きを迫る判決はもとより、ウトロ住民が裁判に訴えられることそのものが不当である。本当に裁かれるべきはウトロ住民ではなく、朝鮮半島を植民地支配し、朝鮮人民に苦痛を強要し続けた日帝であり、そのもとで莫大な利潤を上げてきた日産資本に他ならない。

日産車体（当時の日本国際航空工業）は、軍需省によって第一次軍需会社として指定され、政府の保護と統制の下で練習機や軍用輸送機を生



判決公判に集まったウトロ住民と支援者たち（1月30日）

そこで平山さん個人に売却する方針となり、八七年三月九日に平山さんと本件土地の売買契約をしました。つまり、資本の生き残りのためにウトロの土地を住民ごと売り払ったというのである。

このウトロの問題は過去から現在を貫いて日帝とブルジョアジーが朝鮮人民に何を行ってきたのかを鋭く示している。告発されるべきは日帝の侵略戦争・植民地支配であり、さらに自らの戦争犯罪を隠蔽し、企業の生き残りのために在日朝鮮・韓国人に犠牲を押しつけてきた日本資本主義なのである。

裁判闘争への支援を

日産車体は「土地はすでに売却済みで当社とは関係ない」（八九年東京抗議行動に対しても）、ウトロ問題とは無関係をきめこんでいる。しかしこれでこの問題がウトロ住民を「被告」とした裁判で解決することができないのは明らかである。これは日本政府、戦犯企業が責任を負うべき戦後補償問題である。

今後、京都地裁では残りの三つの民事部での判決が予定されている。また「敗訴」した住民はすでに控訴を決定している。ウトロ住民の追いだしを許してはならない。裁判闘争を全力で支援しよう。日本政府、日産車体のウトロ住民への戦後補償をかちとろう。